

発言台

経済のグローバル化で中間層が縮小し、格差は広がっている。

2015年の子どもの貧困率(平均的な可処分所得の半分を下回る世帯で暮らす子どもの割合)は、日本では13.9%だった。経済協力開発機構(OECD)の加盟国で見ると、米国(19.9%)より低い。英国(11.2%)、フランス(8.2%)、韓国(7.1%)、フィンランド(3.7%)よりも高い。

貧困状態にある子どもは、①現金や食べ物などの「経済資本」、②習慣や学歴などの「文化資本」、③他者との関係「社会関係資本」の三つの資本が十分でなく、上昇

県立大教授

近藤 理恵さん

「子どもの貧困対策」

させる支援が必要だ。

低所得で親の学歴が低い世帯の子どもは、家庭で毎日3時間以上勉強していても、全く勉強しない高所得で親が高学歴の世帯に教育、健康、就労など

就学前からの子どもへの支援が重要だ。例えば英国では、1990年代のブレア政権下



こんどう・りえ 立命館大学大学院博士課程社会学研究科修了。県立大准教授などを経て、2014年から現職。専門は社会学。著書に「日本、韓国、フランスのひとり親家族の不安定さのリスクと幸せ」。編著に「世界の子ども貧困対策と福祉関連QOL」。49歳。京都市出身。

教育の重要性再認識を

帯の子どもより学力が低いという調査結果がある。子どもの学力向上にとって学習時間の効果は限定的で、むしろ生活習慣、読書、体験活動、親の関わり方などが影響を及ぼしている。

6月30日に倉敷市内で開かれた講習(ワークスコープ岡山事業所主催)の講演要旨

子どもたちにサッカーやボクシングといったスポーツをさせたり、美術館見学に連れ出して子どもたちは知識を深めるとともに、他者との信頼関係を育みながら自尊心を持ち、人生を肯定的に生きる力を獲得している。

子どもの貧困の支援には、教育が極めて重要な役割を果たすことを再認識する必要がある。子どもと保護者が教育や福祉のサービスにアクセスできるような仕組みづくりが求められる。教育委員会、大学、企業、住民などの連携によるサポートプログラムの実施が重要であり、教育と福祉行政の連携も欠かせない。